



## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6302 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 日納 義郎  
 問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫 (03)5488-8219  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月10日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	266,842	4.4	26,551	15.2	24,498	46.9
16年3月期	255,526	4.9	23,056	232.0	16,681	609.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	8,156	227.6	13 50	-	7.3	5.4	9.2
16年3月期	2,490	-	4 14	-	2.4	3.7	6.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 601,826,660株 16年3月期 602,067,719株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	3 00	0 00	3 00	1,805	22.2	1.6
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	455,539	114,821	25.2	190 80
16年3月期	456,233	107,817	23.6	179 10

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 601,644,571株 16年3月期 601,989,226株

期末自己株式数 17年3月期 981,014株 16年3月期 636,359株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	110,000	5,500	3,000	2 50		
通 期	265,000	18,000	10,000		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円62銭

\*上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料8ページの(3)経営成績 2.次期の見通しをご参照下さい。

## (1) 部門別受注・売上・受注残高

## (受注高)

(単位：百万円)

部 門	当 期 ( 16/ 4 ~ 17/ 3 )		前 期 ( 15/ 4 ~ 16/ 3 )		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	142,361	50.4	138,035	47.4	4,327	3.1
環境・プラントその他	61,879	21.9	47,071	16.2	14,808	31.5
船舶鉄構・機器	65,635	23.2	93,666	32.2	28,030	29.9
機 械	12,623	4.5	12,364	4.2	259	2.1
合 計	282,498	100.0	291,135	100.0	8,637	3.0
内 輸 出	104,461	37.0	140,429	48.2	35,968	25.6

## (売上高)

(単位：百万円)

部 門	当 期 ( 16/ 4 ~ 17/ 3 )		前 期 ( 15/ 4 ~ 16/ 3 )		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	139,796	52.4	129,008	50.5	10,788	8.4
環境・プラントその他	56,819	21.3	54,320	21.3	2,499	4.6
船舶鉄構・機器	56,178	21.0	55,022	21.5	1,156	2.1
機 械	14,050	5.3	17,177	6.7	3,127	18.2
合 計	266,842	100.0	255,526	100.0	11,316	4.4
内 輸 出	93,041	34.9	100,093	39.2	7,052	7.0

## (受注残高)

(単位：百万円)

部 門	当 期 末 ( 17 . 3 . 31 )		前 期 末 ( 16 . 3 . 31 )		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	43,319	18.8	40,753	19.0	2,565	6.3
環境・プラントその他	58,879	25.6	53,819	25.1	5,061	9.4
船舶鉄構・機器	117,047	50.9	107,589	50.2	9,458	8.8
機 械	10,877	4.7	12,304	5.7	1,427	11.6
合 計	230,121	100.0	214,465	100.0	15,657	7.3
内 輸 出	109,785	47.7	98,365	45.9	11,420	11.6

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (16/4 ~ 17/3)	前 期 (15/4 ~ 16/3)	増 減
売上高	266,842	255,526	11,316
売上原価	( 81.6%) 217,753	( 81.6%) 208,572	9,181
売上総利益	( 18.4%) 49,089	( 18.4%) 46,954	2,135
販売費及び一般管理費	22,538	23,898	1,360
営業利益	( 10.0%) 26,551	( 9.0%) 23,056	3,495
営業外収益	( 4,429 )	( 3,643 )	( 786 )
受取利息及び受取配当金	1,929	2,116	188
その他	2,501	1,527	974
営業外費用	( 6,482 )	( 10,018 )	( 3,536 )
支払利息	2,533	3,085	552
その他	3,949	6,933	2,984
営業外損益	2,052	6,375	4,322
経常利益	( 9.2%) 24,498	( 6.5%) 16,681	7,817
特別利益	( 3,411 )	( 2,351 )	( 1,060 )
退職給付会計過去勤務債務償却	2,515	-	2,515
投資有価証券売却益	460	1,067	607
関係会社清算益	435	632	197
関係会社株式売却益	-	441	441
退職給付信託設定益	-	212	212
特別損失	( 10,788 )	( 13,275 )	( 2,487 )
退職給付会計基準変更時差異償却	5,290	5,290	-
固定資産等除却損	1,925	-	1,925
関係会社整理損	1,189	755	434
関係会社貸倒引当金繰入額	1,074	-	1,074
関係会社株式評価損	858	-	858
役員退職慰労引当金繰入額	451	-	451
不動産売買契約解除損	-	4,067	4,067
工場再配置損失	-	1,652	1,652
販売費及び一般管理費仕掛品配賦額取崩損	-	1,147	1,147
特別退職金	-	364	364
税引前当期純利益	( 6.4%) 17,121	( 2.3%) 5,757	11,364
法人税、住民税及び事業税	5,625	35	5,590
法人税等調整額	3,340	3,232	108
当期純利益	( 3.1%) 8,156	( 1.0%) 2,490	5,666
前期繰越利益又は前期繰越損失 ( )	1,767	842	2,608
土地再評価差額金取崩額	235	119	116
当期未処分利益	10,157	1,767	8,391

## (3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	17. 3.31	16. 3.31	増 減		17. 3.31	16. 3.31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	( 192,885 )	( 187,031 )	( 5,855 )	流動負債	( 238,044 )	( 211,533 )	( 26,512 )
現金及び預金	31,202	31,445	243	支払手形	16,558	18,901	2,344
受取手形	2,563	2,767	204	買掛金	57,443	61,662	4,219
売掛金	77,742	74,043	3,699	短期借入金	25,953	45,133	19,180
製品	747	587	161	コマーシャルペーパー	11,500	10,000	1,500
半製品	8,479	6,980	1,498	1年以内返済予定の長期借入金	50,882	30,459	20,423
原材料貯蔵品	670	658	12	未払金	9,279	7,494	1,785
仕掛品	25,255	30,052	4,797	未払費用	3,584	3,156	429
前渡金	14,430	12,510	1,920	未払法人税等	7,935	31	7,904
前払費用	654	419	235	前受金	23,510	25,141	1,631
繰延税金資産	3,695	6,914	3,219	預り金	29,602	6,876	22,725
関係会社短期貸付金	7,683	5,367	2,316	保証工事引当金	1,627	1,812	184
未収入金	20,684	15,001	5,683	関係会社整理損失引当金	-	673	673
その他	524	898	373	その他	172	195	22
貸倒引当金	1,443	611	832				
固定資産	( 262,654 )	( 269,202 )	( 6,548 )	固定負債	( 102,673 )	( 136,883 )	( 34,210 )
(有形固定資産)	( 150,339 )	( 154,479 )	( 4,139 )	社債	10,000	-	10,000
建物	26,603	27,895	1,292	長期借入金	48,466	96,848	48,382
構築物	5,192	6,422	1,231	退職給付引当金	11,125	7,319	3,806
機械装置	8,534	9,296	762	役員退職慰労引当金	569	-	569
船舶	0	0	0	関係会社整理損失引当金	-	200	200
車両運搬具	100	82	18	再評価に係る繰延税金負債	31,055	31,215	161
工具器具備品	2,278	2,548	270	その他	1,458	1,301	158
土地	106,584	107,267	683				
建設仮勘定	1,048	969	79	負債合計	340,718	348,416	7,698
(無形固定資産)	( 2,746 )	( 1,787 )	( 959 )	資 本 の 部			
施設利用権	96	68	28	資本金	( 30,872 )	( 30,872 )	( - )
ソフトウェア	1,012	999	13	資本剰余金	( 19,984 )	( 19,982 )	( 2 )
その他	1,638	721	918	資本準備金	( 19,980 )	( 19,980 )	( - )
(投資その他の資産)	( 109,569 )	( 112,936 )	( 3,368 )	その他資本剰余金	( 4 )	( 2 )	( 2 )
投資有価証券	20,246	23,068	2,823	自己株式処分差益	4	2	2
関係会社株式	68,429	68,474	46	利益剰余金	( 16,448 )	( 8,058 )	( 8,391 )
その他の関係会社有価証券	208	-	208	利益準備金	6,291	6,291	-
関係会社出資金	4,118	3,624	494	当期末処分利益	10,157	1,767	8,391
長期貸付金	0	0	0	土地再評価差額金	( 45,265 )	( 45,500 )	( 235 )
従業員長期貸付金	19	35	16	その他有価証券評価差額金	( 2,447 )	( 3,479 )	( 1,031 )
更生債権等	744	1,022	278	自己株式	( 195 )	( 73 )	( 122 )
長期前払費用	2,629	4,005	1,375				
繰延税金資産	10,212	9,725	486	資本合計	114,821	107,817	7,005
その他	3,942	4,209	267	負債・資本合計	455,539	456,233	694
貸倒引当金	979	1,228	249				
資産合計	455,539	456,233	694				

## (4) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年 6月29日)	前 期 (平成16年 6月29日)
当期未処分利益	10,157	1,767
これを次のとおり処分します。		
利益配当金(1株につき3円)	1,805	-
取締役賞与金	30	-
次期繰越利益	8,322	1,767

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券 .....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの .....移動平均法に基づく原価法

## (2) たな卸資産

仕掛品 .....個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理している。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(48,189百万円)については、平成12年度に投資有価証券(時価21,738百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残額(26,450百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。

(追加情報)

平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。これに伴い、退職給付会計過去勤務債務償却2,515百万円を特別利益に計上している。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月末までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額のうち当事業年度以前発生分を引当計上している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金

## (3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 7. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに売上を計上しているが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用している。

## (会計処理の変更)

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月末までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期の発生額117百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額451百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ117百万円減少し、税引前当期純利益は569百万円減少している。

なお、取締役会の決定が平成17年度であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が58百万円、税引前中間純利益が509百万円多く計上されている。

## (貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	124,241百万円	127,122百万円
2. 担保資産及び担保付債務	(当期)	(前期)
担保に供している資産	35,837百万円	35,931百万円
担保付債務	4,245百万円	4,551百万円
3. 保証債務	(当期)	(前期)
保証債務	4,391百万円	11,888百万円
(うち、当社負担額)	(4,270百万円)	(11,745百万円)
保証予約	6,966百万円	11,931百万円
(うち、当社負担額)	(6,966百万円)	(11,931百万円)

## 4 . 土地の再評価に係る注記

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。

## 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

(当期)

(前期)

時価と再評価後の帳簿価額との差額

19,152百万円

18,420百万円

なお、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

## ( 損益計算書に関する注記事項 )

一般管理費及び当期製造費用に含まれる

(当期)

(前期)

研究開発費

4,373百万円

4,542百万円

## ( 5 ) 有 価 証 券 関 係

当期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	1,492	849
関連会社株式	1,201	2,187	986
合 計	1,844	3,680	1,836

前期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	1,140	497
関連会社株式	1,201	1,732	530
合 計	1,844	2,871	1,027

## ( 6 ) 税 効 果 会 計 関 係

(本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。)

平成17年 5月10日  
住友重機械工業株式会社

## 役員 の 異 動

- 1 . 新任取締役候補者 (平成17年6月29日選任予定)
- |       |   |
|-------|---|
| 中村 吉伸 | (現 専務執行役員・<br>精密機械事業本部長、同事業本部レーザ事業センター長<br>及びメカトロニクス事業部長) |
| 西村 眞司 | (現 常務執行役員・企画室長及び船舶海洋事業部長)                                 |
| 井手 幹雄 | (現 執行役員・住友建機株式会社取締役専務執行役員)                                |
| 柿本 寿明 | (現 株式会社日本総合研究所シニアフェロー)<br>社外取締役 (非常勤)                     |
- 2 . 退任予定取締役 (平成17年6月29日付)
- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| 谷口 博保 | (引き続き住友建機株式会社 代表取締役社長予定) |
| 吉井 明彦 | (引き続き常務執行役員・技術本部長予定)     |
| 西村 功  | 社外取締役 (非常勤)              |

以上